



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 富貴雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務本部長(氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	20,783	△0.4	279	△22.3	305	△19.3	209	35.9
29年2月期第1四半期	20,869	△1.4	359	△4.5	378	△5.8	154	244.0

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 233百万円(27.8%) 29年2月期第1四半期 182百万円(150.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	33.14	—
29年2月期第1四半期	24.38	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	34,164	20,307	59.4
29年2月期	33,302	20,227	60.7

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 20,307百万円 29年2月期 20,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	2.50	—	25.00	—
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,100	2.7	430	△37.4	440	△38.2	220	107.5	34.73
通期	86,900	3.6	1,030	△22.0	1,050	△22.5	450	75.8	71.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期1Q	6,362,644株	29年2月期	6,362,644株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年2月期1Q	29,332株	29年2月期	29,110株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年2月期1Q	6,333,343株	29年2月期1Q	6,333,953株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年2月期第1四半期の期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調が見られるものの海外での政権交代における米国の経済動向、中国の景気減速、欧州の政治リスクに加え地政学的リスク増大により景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の伸びが力強さに欠けるなかで、業種業態を超えた販売競争の激化や有効求人倍率の上昇によるパート・アルバイトの採用難及び人件費等のコスト上昇など、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループはスーパーマーケットの原則である品質（鮮度）、価格、品揃え、清潔さ、サービスの充実を図ることで、常にお客様に満足して頂ける売場づくりに全社一丸となり取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は207億83百万円、前年同期比0.4%の減少となったものの売上原価の改善により売上総利益は59億75百万円、前年同期比0.8%の増加となりました。営業利益は売上総利益の増加や水道光熱費、広告宣伝費等の経費削減があったもののパート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴う人件費が大幅に増加したことを主因に2億79百万円、前年同期比22.3%の減少となりました。経常利益は営業利益の減益により3億5百万円、前年同期比19.3%の減少となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の負担が減少したことにより、2億9百万円、前年同期比35.9%の増加となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 196億83百万円（前年同期比0.5%減）

株式会社東武ストアにおきましては、主な販売施策として、売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様のニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）の実施、タイムマーチャンダイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること）の強化、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底に取り組みました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発に取り組みました。さらに店舗開発としては、平成29年5月「勝どき店」（東京都中央区）を新たに開店し、当社の店舗数は同年5月31日現在で合計60店舗となりました。

なお、平成29年3月1日付で、ファストフード店及びビンスストアベーカーリー等を運営する連結子会社の株式会社東武フーズを吸収合併しました。この吸収合併によりスーパーマーケット60店舗の他、フードサービス店5店舗が加わることになりました。

[その他] 売上高 11億円（前年同期比1.8%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴う人件費の増加により厳しい状況となりましたが、同社では、適正人員の確保と従業員一人ひとりの技術レベルの向上に努めるとともに、新規取引の拡大並びにコンプライアンスの強化に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加し、341億64百万円となりました。未収入金が2億61百万円減少しましたが、預け金が8億38百万円、商品が1億74百万円、売掛金が1億5百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加し、138億56百万円となりました。未払法人税等が3億円減少しましたが、買掛金が7億44百万円、賞与引当金が2億17百万円、未払金が1億66百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、203億7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2億9百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が38百万円増加、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、現在見直し作業を行っており、今後業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640	1,552
預け金	6,076	6,915
売掛金	993	1,099
商品	1,863	2,037
繰延税金資産	147	188
その他	1,266	1,035
流動資産合計	11,987	12,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,528	7,550
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	1,037	1,041
土地	3,149	3,149
リース資産（純額）	1,003	969
建設仮勘定	4	5
有形固定資産合計	12,724	12,717
無形固定資産		
ソフトウェア	148	141
その他	48	48
無形固定資産合計	196	189
投資その他の資産		
投資有価証券	225	207
差入保証金	2,043	2,000
敷金	3,816	3,906
退職給付に係る資産	141	157
繰延税金資産	1,980	1,991
その他	185	163
投資その他の資産合計	8,393	8,427
固定資産合計	21,314	21,334
資産合計	33,302	34,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,094	3,838
短期借入金	250	250
リース債務	174	174
未払法人税等	507	207
未払消費税等	368	301
賞与引当金	210	427
商品券等回収損失引当金	23	21
資産除去債務	-	36
その他	1,806	2,001
流動負債合計	6,434	7,259
固定負債		
リース債務	1,062	1,018
役員退職慰労引当金	120	82
退職給付に係る負債	4,723	4,798
資産除去債務	370	336
その他	362	360
固定負債合計	6,639	6,596
負債合計	13,074	13,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,448	9,505
自己株式	△94	△94
株主資本合計	24,332	24,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△9
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△666	△627
その他の包括利益累計額合計	△4,105	△4,081
純資産合計	20,227	20,307
負債純資産合計	33,302	34,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	20,869	20,783
売上原価	14,938	14,808
売上総利益	5,930	5,975
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,129	2,242
賞与引当金繰入額	186	194
退職給付費用	103	118
不動産賃借料	1,152	1,137
減価償却費	345	329
その他	1,653	1,673
販売費及び一般管理費合計	5,571	5,696
営業利益	359	279
営業外収益		
受取利息	9	9
助成金収入	9	6
その他	11	23
営業外収益合計	30	39
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産廃棄損	5	5
その他	0	2
営業外費用合計	11	13
経常利益	378	305
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	379	305
法人税、住民税及び事業税	228	145
法人税等調整額	△3	△50
法人税等合計	224	95
四半期純利益	154	209
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	209

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	154	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△15
退職給付に係る調整額	16	38
その他の包括利益合計	28	23
四半期包括利益	182	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当第1四半期連結会計期間から適用しております。